



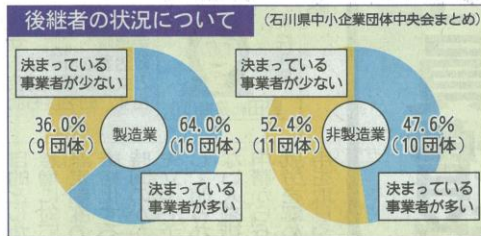
事業承継 大きな課題に

取材先で事業承継という言葉
を聞く回数が増えている。
帝国データバンクによると、
「社長」の平均年齢は全国が
過去最高の59・3歳、石川県
が58・7歳と高齢化が進んで
いる。特に中小企業で年配の
事業主が「後継者が見つから
ない」と困っているケースが
多いらしい。金沢市内の企業
を訪ねると、親族に事業を託
したいものの、思い悩む経営
者の姿があった。(国分紀彦)

◆ 「息子が戻ってきてても安泰
とは言えない。そういう例を
見ました」。金沢市内で「8
番らーめん」のフランチャイ
ズ(F.C)5店を展開するI
SK本多(金沢市)の本多清
一社長(56)が嘆く。いったん
家業を継いだ親族が翻意して
出て行ったケースを見聞きし
てきたという。

8番らーめんを展開するハ
チバン(金沢市)は、創業50
周年を迎え、F.C店の事業承
継が大きな課題だ。国内12

廃業回避「準備に5年」



3店のうち1・17店がF.C店
で、吉村由則常務は「うまく
3代目に渡しつつある店もあ
るが、後継者探しで悩む加盟
店は多い」と話す。

いわゆる2代目の本多社長
も長男(25)を「本命」と考え
ているが、別の仕事をしてお
り、実際に継いでくれるかと
うかがえないという。4年
後には自身も60歳になるた
め、並行して従業員の中から
選ぶことも考え始めている。

これまで、両親が始めた1
店から事業を拡大し、後継者
が見つからなかった2店を引
き受けるなどして現在は5店
を経営する。本多社長は「会
社が再び伸びるには若い力が
要る。元気なうちに、その道
筋を付け、100年企業にし
たい」と語った。

北陸経済

14日に開かれた事業承継に関するセミ
ナー。講師は腰を据えて取り組むよう
強調した
金沢市内



本多社長のように後継者問
題で悩む経営者は増えてい
る。石川県産業創出支援機構
(T-SICO)の事業引継ぎ支
援センターへの相談件数は今
年度、前年実績を上回るペー
スで推移し、10月時点で46件
に上る。県中小企業団体中央
会が業界団体を対象に行った
調査でも「後継者が決まって
いる事業者が少ない」という
回答が製造業で36・0%、非製
造業で52・4%を占めた。

税理士が本腰

中小企業、小規模事業者を
主な顧客とする税理士業界で
は、事業承継の成否が取引先
の廃業に直結するだけに、そ
の危機感が強い。北陸税理士
会は3月、全国の税理士会に
先駆けて会員専用の事業承継

M&Aも選択肢

サイトをつくり、北陸全域で
M&A(企業の合併・買収)に
関する情報の共有を始めた。
スターシップホールディン
グス(金沢市)でも相談件数
は増加傾向にある。税理士の
皇嘉伸CEO(最高経営責任
者)は「団塊の世代からの承
継条件に加え、最近では30、40
代からの相談が多い」と話す。
いったん家業を継いだもの
の、先行きを悲観し、自分の
やりたい仕事をするため、市
場価値があるうちに自社を売
却する2代目もいるという。

14日に金沢市で開かれた
事業承継に関するセミナーで
講師を務めた櫻井政夫公認会
計士は「経営者の覚悟を養う
には最低5年かかる。経営者
が高齢化する中、後回しは絶
対に駄目だ」と指摘していた。

「後継者がいない」などの
理由で廃業に追い込まれた企
業のうち、4割が経営黒字だ
と言われる。県内では201
6年度、後継者不在などで休
廃業や解散を余儀なくされた
企業は260社に上った。

「親族内か従業員に候補者
がいなければ、M&Aも視野
に入れてほしい」(櫻井氏)。好
調な企業が廃業に追い込まれ
れば地域経済には大きなマイ
ナスだ。企業だけの問題とせ
ず、地域全体で相談、サポート
する体制をさらに充実させて
いくことが求められそうだ。